

様式第1号(第5条関係)

鳥取県知事 様

提案日を
記載してください。

令和8年1月〇〇日

住 所 〇〇市〇〇町××-××
申請者 氏 名 株式会社〇〇工業
代表取締役 ×× ××

押印は不要です

鳥取県令和8年1月地震等災害企業復旧応援補助金交付申請書

鳥取県令和8年1月地震等災害企業復旧応援補助金の交付を受けたいので、鳥取県補助金等交付規則第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

補助事業等の名称	鳥取県令和8年1月地震等災害企業復旧応援補助金
算定基準額(見込み)	2,800,000円 税抜き額を 記載してください。
交付申請額	1,866,000円 算定基準額の2/3 1000円未満切り捨て
添付書類	1 事業計画書 2 収支予算書(に準ずる書類)

(注) 算定基準額が確定している場合は「算定基準額」欄の「(見込み)」を削除すること。

様式第1号（第5条、第7条、第8条関係）
補助事業計画（変更計画・実績報告）書

1 申請者の概要

名称	株式会社〇〇工業		
代表者職・氏名	代表取締役 ×× ××		
所在地	〒***** 〇〇市〇〇町××-××		
電話番号・ファクシミリ	*****-**-*****		
担当者職・氏名	施設管理部長・** **		
メールアドレス（担当者）	*****.co.jp		
業種	〇〇〇業	日本標準産業分類の中分類を 参考にしてください	
営んでいる事業の概要	〇〇〇の製造・販売		
資本金・出資金（千円）	1, 000千円	個人事業主の場合、 記載は不要です。	
従業員数（代表者を除く）	〇〇人		
直近売上高	〇〇,〇〇〇千円（2025年9月期決算）		

2 誓約事項

申請に当たっては、申請者が以下の事項について相違ないことを誓約します。

誓約	項目
<input checked="" type="checkbox"/>	計画書等の記載内容が事実であること。
<input checked="" type="checkbox"/>	第5条第1項の規定による交付申請書等の提出を行った日から起算して過去2年間の事業活動に関し、故意又は重大な過失によって法令違反をしていると認められる者（法人にあっては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第8条第8項の規定による関係会社及びこれらの法人の代表権を有する役員を、組合等にあってはそれを構成する事業者の役員を含む。）でないこと。
<input checked="" type="checkbox"/>	暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。
<input checked="" type="checkbox"/>	暴力団員（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。
<input checked="" type="checkbox"/>	暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
<input checked="" type="checkbox"/>	以下のいずれにも該当しないこと。 （1）公序良俗に反する事業を行う者 （2）その他本補助金を交付することが適切でないと認められる者

（注）誓約する場合は、各項目の誓約欄に○を記載してください。

3 事業内容

（1） 補助対象期間	開始	令和8年1月 日 ※令和8年1月6日以降の 災害にあった日以後	完了	令和8年4月30日 ※最長令和8年12月31日まで
（2）復興計画				
被災施設・設備	被災の状況	概算被害額（円）	機能回復・生産性向上・災害防護対策の内容	
〇〇（施設名）	外壁に〇〇cmの亀裂 〇〇箇所	〇〇〇〇〇円	外壁の亀裂について、修繕工 を実施する	
〇〇（施設名）	水道管の一部が損壊	〇〇〇〇〇円	損壊した水道管とバルブを交換 （修繕）	
〇〇（機器名）	〇〇（機器）の主軸 ベアリングが損壊	〇〇〇〇〇円	主軸ベアリングを交換（修理）	

現状復旧にのみ要するおおよその金額を記載してください。補助事業が
機能回復のみの場合、補助対象経費と同額になります。

- (注) 1 「機能回復・生産性向上・災害防護対策の内容」には、機能回復等の具体的な手段（修繕、買い換え（機種）、整備等）並びに生産性向上の状況（最新機種への更新、機種のランクアップ、機能付加など）及び災害防護対策の状況（堅牢化、防護設備の追加、移転など）について具体的に記載すること
- 2 必要に応じて行を増やして使用すること（1 ページに収まらなくても構わない）。

4 他の補助金等の活用の有無 有 ・ 無

- (注) 1 他の補助金等の活用（予定を含む）の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。
- 2 「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金等に係る問合せ先（補助金等を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記入すること。

【添付書類】 ※各 1 部

(計画（交付申請）時・変更計画（変更交付申請）時)

- 1 営んでいる事業活動の概要が分かるもの（パンフレット等で可。）
 - 2 直近 1 期分の決算書（個人事業主は確定申告書類の写しでも可。）
 - 3 被災の状況を示す資料（令和 8 年 1 月地震等によって被害を受けたことが確認できる施設設備の写真、被害を受けたことが客観的にわかる書類等）
 - 4 補助対象経費の積算根拠となる計画資料、見積書、カタログ、図面の写し等
- ※ 第 7 条の規定による変更申請の場合は、変更点を明確に記載すること。
- ※ 第 7 条の規定による変更申請において、直前の申請から変更がない場合は、当該添付書類の提出は不要とする。

(実績報告時)

- 1 事業の実施状況・成果を示すもの（機能回復・生産性向上・災害防護対策の完了が確認できる成果物・購入物・実施状況の写真等）
- 2 支出の事実を確認できるもの（契約書、領収書、振込伝票、通帳の写し等）

様式第2号（第5条、第7条、第8条関係）

補助事業（変更）収支予算（決算）書

1 収入の部

（単位：円）

科目	金額 (補助事業に要する (要した)経費)	備考
自己資金	1,214,000	
借入金		資金の調達先：
本補助金	1,866,000	補助金上限額に注意（千円未満切捨）
他の補助金等 (交付者：)		
その他		
計	3,080,000	下表支出の部の「補助事業に要する(要した)経費(※消費税及び地方消費税を含む)」の計と一致すること。

2 支出の部

（単位：円）

施設費・設備 費の区分	経費内容 (名称、単 価、数量等を 記載)	発注先 (所在地)	補助事業に 要する(要 した)経費 (※消費税及び地 方消費税を含む)	補助対象 経 費 (※消費税及び地方 消費税は <u>除く</u>)	負担区分 (補助対象経費の内訳)	
					本補助金	本補助金以外
施設費	外壁補修工事	〇〇建設株 式会社 (〇〇市)	1,100,000	1,000,000		
施設費	水道配管修繕 工事	〇〇水道設 備株式会社 (〇〇市)	330,000	300,000		
設備費	〇〇(設備名) 主軸交換	〇〇装置株 式会社 (〇〇市)	1,650,000	1,500,000		
計			3,080,000	2,800,000	1,866,000	1,214,000

※補助率2/3

※千円未満切捨

- (注) 1 委託費及び工事費のうち、補助対象経費とできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施する(した)ものに限りこと。
- 2 委託費及び工事費について県外事業者への発注を予定している場合は、別紙様式「県外発注理由書」に必要事項を記載の上、本様式とあわせて提出すること。
- 3 必要に応じて行を増やして使用すること。(1ページに収まらなくても構わない。)
- 4 本様式は表計算ソフト等で作成しても構わない。また施設費・設備費の区分、経費内容、発注先(所

在地)の明細は、本収支予算(決算)書に準じた任意の様式の添付でも可とする。

- 5 変更申請の場合は、括弧内に交付決定時(変更交付決定を受けた場合は変更交付決定後)の金額を記載すること。

県外発注理由書

事業区分	内容・金額	発注先 事業者名	発注先 所在地	当該経費に係る 県内事業者の状況	県内発注できない理由、 県外発注で無ければなら ない理由